

< 論 文 >

日米政策協調における日朝関係
— 2002年小泉訪朝とHEU疑惑を事例に —

馬 場 一 輝 *

The Structure of the U.S.-Japan Diplomatic Coordination vis-à-vis North Korea:
Focus on the Linkage of Koizumi Visit to Pyongyang and HEU Suspicion in 2002

BABA, Kazuki

This paper examines the U.S. factor in Japan and North Korea relations by analyzing the linkage of Koizumi visit to Pyongyang and HEU suspicion in 2002 to find out reason of stagnation situation between Japan and North Korea after Koizumi visit to Pyongyang. Utilizing the logic of two-level games by Robert D. Putnam, this paper constructs the U.S. and Japan vis-à-vis North Korea negotiation model. The result shows that the structure of the U.S. and Japan vis-à-vis North Korea means the U.S.-North Korea relations affect Japan-North Korea relations and require that Japanese policy on North Korea should not transcend that of the U.S. policy on North Korea, which makes stagnation situation between Japan and North Korea.

Keywords : North Korea, Japan-North Korea relations, the U.S and Japan vis-à-vis North Korea, Koizumi visit to Pyongyang, two-level games

キーワード : 北朝鮮、日朝関係、日米・朝、小泉訪朝、2レベル・ゲーム

* 立命館大学大学院国際関係研究科博士課程後期課程

はじめに

本稿は2002年に行われた日朝首脳会談、米朝協議（ケリー訪朝）を分析することでなぜ日朝首脳会談以降、日朝関係が停滞したのかについてアメリカという変数を用いて明らかにすることを目的としている。

金正日総書記による拉致の認定と謝罪は抗日武装闘争を建国の背景とする北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）にとってその正統性を揺るがす大きな決断であった。小泉純一郎首相にとっても拉致被害者が生存しているのかなどの具体的な情報が一切なく、結果も分からないのに行くのはどうかという意見もある中での訪朝決断であった（小泉、2018）。それだけに北朝鮮側は年内にも国交正常化をまとめることを希望しており（船橋、2006、44）、日本側も年内や翌年を視野に考えていた¹⁾。日朝平壤宣言においても「国交正常化を早期に実現」との文言が加えられている。しかし日朝双方が日朝首脳会談前に考えていたように日朝関係は進まず、日朝首脳会談後の10月に鈴木勝也日朝国交正常化担当大使が「最近まで言われていたような『年内妥結』はないだろう。少なくとも『何年』という単位ではないか」とインタビュー²⁾で明かしたように当初の予測に反して日朝関係は「停滞」した。2002年10月の日朝国交正常化交渉を最後に日朝政府間の接触も翌年8月の6者協議まで行われず、2国間単独の接触にいたっては2004年2月の日朝ハイレベル協議まで持たれなかった。

なぜ日朝双方による日朝関係を改善しようとする大きな決断があったにも関わらず日朝双方が想定したような年内・翌年の日朝国交正常化には至らずに日朝関係は停滞してしまったのであろうか。日朝関係停滞の主な要因は拉致問題やそれに起因する日本の国内世論とされることが多い。しかしそれだけが日朝関係を停滞させた主たる要因であらうか。10月の米朝協議後にアメリカは北朝鮮がHEU（高濃縮ウラン）計画を認めたと公表した。日朝交渉担当者が「米政府の公表は日本に『交渉を急ぐな』という牽制かもしれない」³⁾との見方を示したように日本の対北朝鮮政策においてアメリカは重要な変数である。日朝首脳会談直後のアメリカ政府によるHEU計画の公表などを考慮すると日朝首脳会談と米朝協議に伴うHEU計画公表の連関性も含めてアメリカの変数を検討した上でその停滞の要因を明らかにする必要がある。

そこで本稿ではなぜ日朝首脳会談以降、日朝関係が停滞したのかという疑問に対して、米朝・日米関係といったアメリカの変数を用いて分析する。具体的には日朝首脳会談、そして米朝協議（ケリー訪朝）の2つの訪朝の分析やその連関性を明らかにすることで疑問を明らかにしていく。まず日朝首脳会談や後のケリー訪朝（米朝協議）に関する研究をサーベイし、その限界点や問題点を指摘する。そして本稿における分析枠組みとしてパットナム（Putnam）の「2レベル・ゲーム（two-level games）」を用いた「日米・朝交渉モデル」を設定する。実証として日朝双方に国交正常化の意思が存在しており、そうした中で日朝首脳会談が開催された点、ケリー訪朝の実施要因の2点を明らかにした上で、日朝関係が停滞した要因が何であったのか

について明らかにしていく。

1. 日米・朝交渉モデル

(1) 日朝首脳会談に関する研究

日朝首脳会談に関する研究⁴⁾はなぜ日朝首脳会談が実現したのかという点に着目したものが多。北朝鮮の国内事情に着目し日本からの経済支援を目的として日朝首脳会談が開催されたと説明する研究(道下, 2013)などはその1つである。北朝鮮国内の要因から説明する場合、国交正常化を促進した要因は説明できても逆に停滞までは説明できないという限界がある⁵⁾。一方で同じ国内レベルの研究でも日本の国内レベルに着目し、拉致問題による日本国内の世論(横溝, 2009)やメディアの影響(Lynn, 2006)(伊藤, 2008)に着目した研究も行われている。

日朝首脳会談が日朝関係にとって最大の転換点となったのは北朝鮮が拉致を認めた点にある。しかし日朝首脳会談において署名された「日朝平壤宣言」を見ると拉致問題や北朝鮮に対する経済支援といった日本と北朝鮮の国内事情や2国間関係だけでは分析しきれない点を確認できる。日朝平壤宣言は主に3点で構成されている。1つ目に「過去の植民地支配によって、朝鮮の人々に多大の損害と苦痛を与えた」という植民地支配への謝罪とその償いとしての日本側による「無償資金協力、低金利の長期借款供与及び国際機関を通じた人道主義的支援等の経済協力」、その条件としての「すべての財産及び請求権を相互に放棄する」という経済援助方式による植民地支配への謝罪と賠償。2つ目に「日本国民の生命と安全にかかわる懸案問題」として記された日本人拉致問題と「今後再び生じることがないように適切な措置をとる」という北朝鮮側による対応。そして3つ目が「朝鮮半島の核問題の包括的な解決」「核問題及びミサイル問題を含む安全保障上の諸問題に関し、関係諸国間の対話を促進し、問題解決を図ることの必要性」という核・ミサイル問題である。1つ目と2つ目は日朝間特有の問題であるのに対して核・ミサイル問題は関係諸国間と記されているように北東アジア地域、特に米朝関係が関与する問題である。日朝国交正常化へのロードマップとなる日朝平壤宣言にこうした言及がなされていることはすなわち日朝関係改善においてはアメリカという変数が介在するということを意味している。つまり先述のような日朝2国間や国内レベルの分析には限界があり、それだけでは日朝首脳会談の持つ一種のダイナミズムは把握できないのではないだろうか。

日朝首脳会談の分析にアメリカの変数を考慮した研究はいくつか存在する。小此木(2003)は米朝関係の悪化が北朝鮮を日朝関係改善へと突き動かし、日本はイラク型の軍事紛争を極東で発生させないための予防の目的から「対米協調」と「対米自主」をブレンドしたイニシアティブをとったとする。また金榮鎬(2010)も日米同盟と地域におけるイニシアティブをバランスさせる行為であると説明している。李泳采(2013)は日朝関係が米朝関係の従属変数と認識されてきたことに対して冷戦以降は核危機や拉致事件を経験しながら日朝国交正常化も相対的に

独立変数として朝鮮半島の冷戦解体に影響すると論じている。さらに踏み込んだ議論としてイ・ウォンドク (이원덕, 2002) はアメリカがイラク侵攻計画に没頭しているのを利用して小泉首相は日本なりの外交的イニシアティブを発揮しようとしたとしている。これらの研究の特徴は日朝首脳会談を日本の対米自主外交の結果であると分析している点である。こうした議論を前提として日朝国交正常化を阻止しようとするアメリカがケリー国務次官補を送り込んだという議論 (重村, 2006) の他に、前掲の李泳采は停滞の要因を日本の国内世論に求めている。こうしたアメリカの要因に触れる研究がある一方で金芽凜 (2017) は日朝国交正常化にアメリカの賛同は必須条件ではなく、韓国からの働きかけが推進の要因になると分析している。しかし本人も認める通りアメリカによる影響を単純に捉えており、日米関係を考えると単純化して捉えられる変数ではないという問題点が残る。

これらの先行研究は日朝首脳会談におけるアメリカの要因を明らかにしてきているものの問題点や限界点が残る。特にアメリカがケリー訪朝や北朝鮮の HEU 計画を発表することによって日朝関係を阻止しようとしたとする議論の場合、アメリカの意図を実証する必要がある。しかしその多くは状況証拠的な推論に近く厳密な実証が行われたとは言い難い。上記の状況を踏まえると日朝首脳会談における研究では日本の国内レベルだけではなく米朝・日米の国際レベルを同時に分析レベルとすることが望まれる。また実証面においてもこれまでの先行研究を超えて新たに明らかになった事実を基にした分析が求められるであろう。

(2) 2レベル・ゲーム

既存の国際関係理論であるリアリズムやリベラリズムはアナーキーという国際システムを念頭に、「国家」を主要なアクターとして分析してきた。しかし実際には国家間関係は各国内アクターにも影響を及ぼすことから国家間で取り決められる合意は各国内でも批准される必要がある。こうした国家間関係と国内における批准過程を統合し、パットナム (Robert D. Putnam) は「2レベル・ゲーム」として概念化 (Putnam, 1988) した。2レベル・ゲームは交渉者による国際交渉 (bargaining) を「レベル1」、その合意 (agreement) を批准する国内批准過程を「レベル2」と定義している。そして2レベル・ゲームにおいては「ウィン・セット (win-set)」⁶⁾ という批准可能な範囲があり、交渉する両国のウィン・セットが重なり合う場合に実行可能な合意範囲 (the range of feasible agreement) となる。つまりこのウィン・セットが大きければレベル1での合意形成において好条件となる。

パットナムによる2レベル・ゲームは様々な応用・発展がなされた。モラヴチック (Andrew Moravcsik) は各レベル間の動きを簡潔に示している (Moravcsik, 1993)。モラヴチックによればレベル2はレベル1を制限するが、同時にレベル1もレベル2を変化させるために戦略 (strategic) をとる。そうした戦略は自国内だけに限らず相手国のレベル2に対してもそのウィン・セット拡大のために戦略をとる。つまり相手国のレベル2に直接働きかけることで自国の

変更なしに（あるいは最小限の変更で）合意に至るための戦略をとる。逆にレベル2が相手国政府に対して直接働きかける行動（action）もあるとする。また2レベル・ゲームは文字通り国際交渉をレベル1とレベル2（国際レベルと国内レベル）の2層のゲームとして認識したものであるが新たな形態としてLee（1997）やHwang&Kim（2014）によって「3レベル・ゲーム論（theory of three-level games）」の検討もなされている。EUを事例に国家主権の一部委譲した地域連合という特殊性からEUとの交渉においてはレベルを3つに分け地域連合内での交渉レベルを組み込んでいる。しかしこの議論自体どこまで層を分けるのかという問いにつながる。既存の2レベル・ゲームにおいてもレベル2の各国内アクター内ではそれぞれにおいて意思決定・批准過程を持っておりそれは無数に何層にもなって存在⁷⁾している。EUを交渉相手とした場合でもレベル2がEU加盟国となりそれぞれの加盟国内において意思決定・批准過程を持っているとすると結果2レベル・ゲームの再定義あるいは発展形態であり、3レベル・ゲーム論とするには更なる議論の余地が残る。

2レベル・ゲームが想定していたのはレベル1が国際交渉、レベル2が国内批准過程である。しかしEUや日本・韓国におけるアメリカのように政策決定上無視できない国家アクターが存在する場合はどうであろうか。米朝核交渉の分析においてその視点を持ち込んだのが石黒（2002）の研究である。石黒は2レベル・ゲームを用いてアメリカの北朝鮮に対する1999年ペリー報告についての戦略モデルを構成した。このモデルの特徴はレベル1の行為主体はアメリカ政府・クリントン（ブッシュ）大統領と北朝鮮政府・金正日総書記の米朝間で設定しているのに対して、レベル2⁸⁾はアメリカ議会、そして同盟国の日本と韓国を設定している点である。アメリカの北朝鮮政策には北東アジアの安全保障という観点から同盟国の日本や韓国が影響する。その視点をレベル2に組み込んでいるのである。石黒のモデルを参考にすれば2レベル・ゲームにおいて各国内のみならず、ある特定の相手との交渉において政策に影響させる国家やアクターを組み込んだ形でモデル構成をすることも可能である。しかしレベル2に国家を組み込む場合、次の3点を考慮する必要がある。まず1つは国家という性質を捉えた上で他国の政策に影響する関係であるのかを十分に考慮しなければならない。石黒の場合、日米・米韓関係からアメリカの北朝鮮政策に日本や韓国が影響するとしているがそれらがアメリカの政策をどこまで転換させることができる影響を持つのかについて更なる検討は必要であろう。2つ目はその国家にもレベル2が存在していることを念頭に置かなければならない。石黒のモデルは日本や韓国といったアクターを単純化して捉えているが実際には日韓両国共に対北朝鮮レベルと保守が存在しており、意思決定・批准過程に影響し得る各アクターを考慮した上でモデル化する必要が指摘できるであろう。そして3つ目に国家という性質上どちらの国家のレベル2にもなり得るケースが存在する。例えば日韓関係を2レベル・ゲームで捉えた際には日韓両国の政策に影響を与えるアクターとして両国のレベル2にアメリカが登場する。このようなケースの場合には新たなモデル化や他の枠組みの検討も必要となってくるであろう。これらの点を十分

に考慮した上でのモデル構成が望まれる。

(3) 日米・朝交渉モデル

ここでは日朝首脳会談における日朝間のモデルを設定したい。前掲の石黒によるモデルは米朝交渉を中心としており、本稿のような日朝関係を中心とした議論においてはレベル1、レベル2を再設定する必要がある。日朝首脳会談におけるレベル1のアクターは日本側が「日本政府」および「小泉首相」であり、北朝鮮側は「北朝鮮政府」および「金正日総書記」である。この点は通常の2レベル・ゲームと同様である。

それではレベル2のアクターはどのように設定すべきであろうか。通常の2レベル・ゲームにおいて想定されるのは「日本国内」である。日本の場合、日朝国交正常化の際の条約を批准する機関として「国会」がその中に位置付けられるだろう。また対北朝鮮政策の場合、「拉致関連団体」である家族会（北朝鮮による拉致被害者家族連絡会）や救う会（北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会）、拉致議連（北朝鮮に拉致された日本人を早期に救出するために行動する議員連盟）もまた日本国内のアクターの1つとなるだろう。日本の対北朝鮮政策といった場合、アメリカの関与は非常に重要なものとなる。それを示すのが「アーミテージレポート（Armitage, 2000）」⁹⁾である。このレポート自体は政治的文章ではなく研究グループの意見を反映したのみとされているが、その執筆者の1人であるアーミテージはブッシュ政権期の国務副長官となったことやその他にも民主党・共和党のメンバーが含まれていることからこのレポートがアメリカの対日政策を捉える上でまた日本への政策提言として重要な文章として認識されている。このレポートでは日米同盟という大前提のもとにアジアにおける関与とアメリカのプレゼンスの前進的な展開。朝鮮半島に関しては和解の促進、朝鮮半島問題に関連した日米韓協議のサポートと協力の拡大。そして日米の外交面における協力とそのすり合わせが主張されている。このレポートに従えば対北朝鮮の場合アメリカの意に反した政策を行うことは不可能である。またアメリカにおいても北朝鮮政策で影響を与えるアクターとして北朝鮮に対する「タカ派」と「関与派」の2つの勢力が考えられるであろう。

上記の点を踏まえて日朝関係のモデルを構築すると図1のような日米と北朝鮮のモデル「日米・朝モデル」となる。このモデルのメインとなるレベル1の交渉は日本と北朝鮮による「日朝交渉」である。同時に北朝鮮は「米朝交渉」を行う。また日米間も「日米交渉」を行う。日本の国内には国会や拉致団体などがあり、それぞれに影響し合う関係である。アメリカ国内においても対北朝鮮タカ派と関与派がありそれぞれに影響し合う。また日本の国内とアメリカの国内の間に交渉が持たれることで影響を及ぼすケースも想定されている。

図1のような日米・朝モデルの場合、どのような条件下において日朝交渉は合意を得られるのであろうか。図2は日朝交渉における日本・北朝鮮のウィン・セットを表している。日本における対北朝鮮政策はアメリカの対北朝鮮政策との整合性が必要となるという前提のもとで日

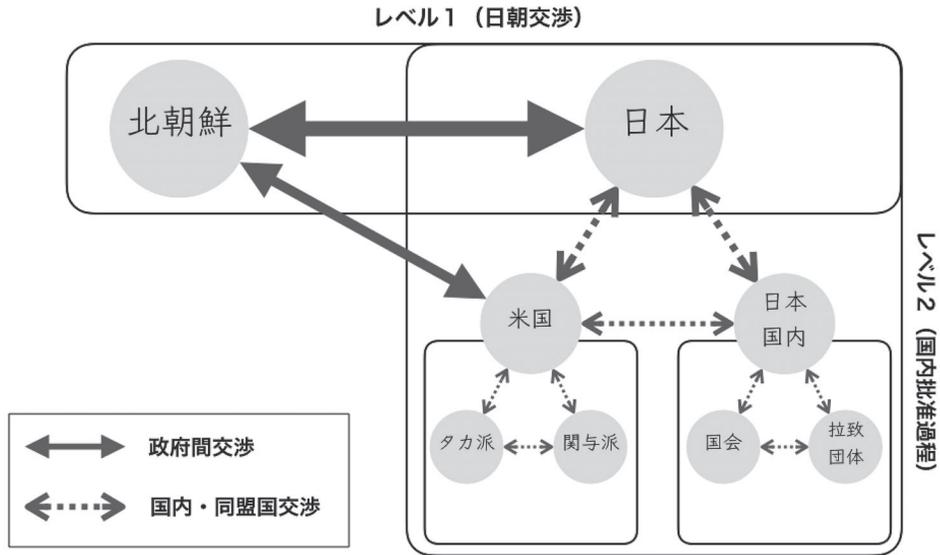


図1 日米・朝交渉モデル

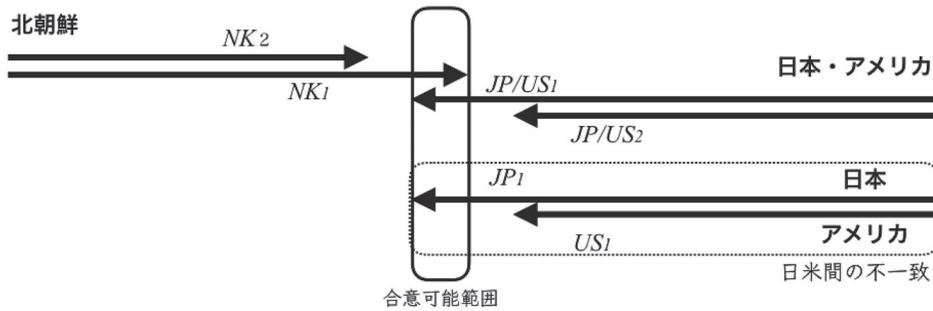


図2 日米・朝交渉におけるウィン・セットモデル

朝間において合意が得られるのは日米 (JP/US) と北朝鮮 (NK) のウィン・セットが大きい場合 (JP/US_1 と NK_1) である。しかしいずれか一方、あるいは双方のウィン・セットが小さい場合 (JP/US_2 および NK_2) は日朝間による合意が不可能となる。また日本が単独でウィン・セットを広げてもそれがアメリカの批准可能範囲と一致しない場合 (JP_1 と US_1)、つまり日本が対北朝鮮政策でアメリカに事前協議なしにアメリカを超えるような政策打ち出すことは「日米間の不一致」につながる。日米間の不一致が起こるとアメリカがウィン・セットを狭めるような可能性が出てくる。アメリカがケリー訪朝によって日朝合意を破断させようとしたという議論はこのような構図から出てきているものである。実際の日朝首脳会談においてこのような構図に進んだのかについては次節における分析を通して明らかにしていく。

2. 小泉訪朝・ケリー訪朝

(1) 小泉訪朝

i 田中均・ミスター X による日朝非公式交渉

日朝間の交渉は1990年の金丸・田辺訪朝団を契機とする日朝国交正常化交渉がその主たる交渉の場であったのに対して、日朝首脳会談に至る交渉は外務省の田中均アジア大洋州局長（当時）と北朝鮮側のミスター X と呼ばれる人間の間で非公式に行われた。田中（2009）によれば2001年の秋頃から中国で北朝鮮のミスター X と非公式に交渉を行っていた。相手が政策を実行できる立場の人間か否かをチェックしながら交渉は進んでいった。チェック過程には北朝鮮が拘束している日本人記者の解放、黄海で起きた南北間の銃撃事件への遺憾の意の表明、パウエル米国務長官と北朝鮮外相の会談、日朝赤十字会談、日朝外相会談などが含まれていたという。

そもそも日朝関係の改善は小泉首相の所信の1つであった。2001年5月に総理大臣に就任した際の所信表明演説において日米同盟を基礎として近隣国家との関係を持続発展させると主張し、アメリカ・中国・韓国・北朝鮮・ロシアの順で各国との関係について所信を述べている。この中で北朝鮮に対しては日米韓の緊密な連携を維持しつつ、北東アジアの平和と安定に資する形で、日朝国交正常化問題に取り組むと表明¹⁰⁾した。また翌年の2月の施政方針でも北朝鮮問題を取り上げ、同様に日米韓の緊密な連携と、国交正常化交渉を訴えた¹¹⁾。

日朝非公式交渉を国内でも知っているのは福田康夫官房長官、古川貞二郎官房副長官、別所浩郎首相秘書官、野上義二外務事務次官、竹内行夫外務事務次官、平松賢司北東アジア課長、川口順子外相、小泉純一郎総理と田中均アジア大洋州局長のごく一部であった。外務省の関係局長（総合外交政策局長、北米局長、条約局長）に伝えられたのは8月21日で、この時にはすでに日朝平壤宣言の草案が配られたという（船橋、2006）。国民に訪朝が伝えられたのは8月30日になってのことである。

金正日総書記は2002年4月に訪朝した朝鮮総連（在日本朝鮮人総聯合会）の活動家らと29日に談話を行い、アメリカを非難する一方で「今日日本当局が我々と関係を良くしようと青信号を続けて送ってきています。...我々は日本の青信号を受け入れようとしています。我々は日本から謝罪と補償も受け取らねばならず、朝日関係も改善しなければなりません。」¹²⁾と述べている。実際同時期に北朝鮮に住む拉致被害者にも動きがあった。拉致被害者の蓮池薫（2012）によると（小泉訪朝が具体化する前）4月に拉致被害者の存在を世間に知らせる準備が始まり、6月には山中にある招待所から平壤市内のアパートに引っ越しが行われたという。当初は北朝鮮の船に助けられたというシナリオであったが、9月頃になると拉致を認めても良いと告げられている。少なくとも2002年4月頃までに何らかの決断が下されていた可能性が高く北朝鮮はこの頃から日朝関係改善に期待を寄せていたようである。

ii 小泉訪朝のアメリカへの伝達と反応

小泉首相は対北朝鮮問題に対して日米韓の緊密な連携を主張していたが、アメリカに小泉訪朝が伝えられたのは8月27日、アーミテージ国務副長官が来日した際である。田中はその際、「年内には正常化交渉に目処をつけたい」と語ったという。アーミテージはパウエル国務長官に伝達、ブッシュ大統領には小泉首相自ら28日の夜に電話で伝えたという（船橋、2006）。ただし田中は100%を伝えないまでも日朝間で行われている交渉の概略は伝えており（田中・田原、2005、48）、それを受けたアーミテージらもどのような協議を行っていて、誰に会っているのかも知っていたとしている（アーミテージ他、2010）。つまりアメリカは突然日本が北朝鮮と関係を持つようとしているということを知ったのではなく、事前にある程度の情報を日本側と共有した上で小泉訪朝が知らされている。

訪朝を知ったブッシュ大統領の反応は「我々は彼（小泉首相）を信じている。彼が我々の利益を損ねるようなことはしないこともわかっている（アーミテージ他、2010、127）」であった。また日朝平壤宣言に対してもライス大統領補佐官らは高く評価していた（船橋、2006、133）。またパウエルは小泉訪朝をテコにして米朝対話、北朝鮮との関与政策に引っ張っていかうという思惑もあった（船橋、2006、141）。パウエルやライスといったアメリカ国内の対北朝鮮関与派にとって日朝首脳会談は米朝関係を対話によって進めていく機会となった。また田中が日朝交渉の過程で意識していたアメリカの利益を損なってはいけない（田中、2009）という条件下での日朝首脳会談は成功したようである。しかしアメリカ対北朝鮮タカ派は小泉訪朝に対して反対の立場であり、こうしたアメリカ国内における対北朝鮮タカ派・関与派の争いがのちのケリー訪朝によって小泉訪朝を阻止しようとしたとする議論につながっている。

iii 日本国内の反応

日朝首脳会談前、多くの国民は拉致問題にそこまで大きな期待を持っていなかった。朝日新聞社による世論調査¹³⁾によると小泉訪朝で拉致問題の解明が進むと思うかという質問に対して「解明が進む」と答えたのが28ポイントに対して「そうは思わない」と答えたのは64ポイントと大きく上回っている。しかし小泉訪朝は総理大臣による訪朝であり、その際は拉致問題に関して何らかの前進をさせる必要がある。訪朝前には拉致議連が拉致問題の解決なくして国交正常化はもちろん、一切の経済支援はありえない。救出に具体的進展がなければただちに席を立てて帰国する覚悟で挑むなどの申入書を小泉首相あてに出している¹⁴⁾。拉致問題はこれまであくまでも疑惑でしかなかった。しかし2002年3月、よど号ハイジャック犯の妻の八尾恵が有本恵子さんを朝鮮労働党とよど号グループの指示で北朝鮮に拉致したと認めた¹⁵⁾ ことに対して小泉首相は「この拉致問題をいいかげんにして日朝国交正常化交渉はあり得ない。」¹⁶⁾ と述べるなど拉致問題が疑惑から現実味を帯びたと同時に、日朝間において重要な問題であることが再確認された。

日朝首脳会談において拉致問題が明らかになると状況は一変した。朝日新聞による日朝首脳会談後の世論調査¹⁷⁾でも拉致問題をめぐる北朝鮮の対応について「納得できる」と答えたのが15ポイントなのに対して「納得できない」が76ポイントと大きく離れている。また拉致議連の事務局長であった平沢勝栄(2002)は外務省、とりわけ田中の行動を「暴走」と表現して非難した。また外務省には日朝首脳会談直後から抗議の電話が続いた¹⁸⁾他、直後(9月20日)に開かれた衆議院外務委員会¹⁹⁾においても外務大臣や外務省に対する非難とともに拉致問題に関する議論に終始した。

(1) ケリー訪朝

i 高濃縮ウランの疑惑

アメリカが北朝鮮のHEU疑惑を持ち始めたのはクリントン政権時代である。クリントン政権末期、北朝鮮がパキスタンの協力を得てHEU計画の初期段階に入りつつあるとアメリカのエネルギー省は報告した。しかしアーミテージによるとアメリカの情報機関がHEU計画に対する情報評価を本格的に始めたのは2002年春であったという。(船橋、2006)そもそも北朝鮮のHEU開発の何が問題となるのであろうか。アメリカと北朝鮮の間には1994年に「米朝枠組み合意」が結ばれている。HEU開発はその枠組み合意違反²⁰⁾となる。

こうした北朝鮮のHEU疑惑は米朝協議に大きな影響を与えた。アメリカは2002年6月25日、北朝鮮の国連代表部に対して7月10日にも特使を派遣する用意があることを通知した。しかし29日になって黄海で南北間の銃撃事件が発生しアメリカは特使派遣を見送る。その後7月31日ブルネイでパウエルと北朝鮮の白南淳外相の間で15分程度の会談が実現し、アメリカはケリーを派遣する用意があることを伝えた。しかしここでHEU疑惑によって訪朝すべきか否か、訪朝した場合アメリカが持っているHEU疑惑を突きつけるか否かで議論された。ケリー訪朝に賛成したのは関与派であり、タカ派は反対の立場を取っていた(船橋、2006)。また日朝首脳会談を通じて北朝鮮側もアメリカとの対話を求めており、それを日本も後押しする形となった。ライス(2011=2013)の回顧するところでは国務省を除いてNSC(国家安全保障会議)の閣僚の中に熱心な向きは少なかったという。しかしブッシュ大統領が小泉首相からアメリカも代表団を送るように進言する電話を受けた直後、ライスがなぜケリー派遣を認めないのかと進言し、その翌日ブッシュ大統領はケリー派遣を決めたという。

日本に対しては7月31日の外相会議の場でパウエルから川口に対して北朝鮮の核開発について深刻な問題があると伝えられた。ボルトンは来日中の8月26日の会見で「北朝鮮の弾道ミサイル、あるいは核に関連した技術の状況は懸念すべき状況だ²¹⁾」と述べており、北朝鮮のHEU疑惑を念頭に置いたものであると思われる。また来日中に竹内らに対してHEUを含めた北朝鮮の核開発の現状分析を行なったという(船橋、2006、129)。さらに明確な情報は27日に来日したアーミテージからであった。アーミテージは北朝鮮がプルトニウム以外の方法で

核開発を行なっている可能性が高いとの情報を明らかにしたという。そして小泉訪朝公表後の9月12日、アメリカを訪問した小泉首相はブッシュ大統領と会談し、この場でブッシュ大統領からも直接 HEU 開発を進めている証拠があると伝えられた²²⁾。

ii ケリー訪朝

ケリー一行は10月3日平壤を訪問した。アメリカは10月16日、この訪朝における米朝協議を通じて北朝鮮が HEU 計画を認めたと発表した。これに対し北朝鮮外務省は10月25日、枠組み合意を先に破棄したのはアメリカであると主張した上で米朝協議の内容を公開し、「我々が自主権と生存権を守るために核武器はもちろん、それより大きなものを持つようになっている」²³⁾との談話を発表した。この発言で曖昧なのが最後の「持つようになっている」(原文では「가지게 되어 있다」)の部分である。これを核兵器やより強力な武器を「権利」を有すると訳すこともできるし、既に武器自体を持っていると訳すこともできる。アメリカはどのようなプロセスにおいて北朝鮮が HEU 計画を進めていると判断したのであろうか。ケリー訪朝に同行したデイビッド・ストラウブ (David Straub) 元国務省朝鮮部長にインタビュー²⁴⁾を行った。ストラウブ氏によると北朝鮮は直接的にそれを認めていないという²⁵⁾。しかし重要なのは巷で言われるような権利を有するのか保有しているのかの議論やそれをどのように翻訳したのかという議論よりもそれを否定しなかったことであると主張した。

ケリー訪朝以前は北朝鮮の HEU 計画はあくまでも「疑惑」であった。しかしケリー訪朝後それは「疑惑」から「事実」へと変化することで北朝鮮が米朝枠組み合意に違反しているということが明らかとなった。ここで重要な点はアメリカ側が持っていたその根拠となる情報の信憑性や正確さでもなければ、北朝鮮に HEU 計画があったか否かでもない。アメリカが HEU 計画を北朝鮮は進めていると認識したという点である。元々米朝協議は北朝鮮側が望んでいたことであった²⁶⁾。そしてアメリカにおいても関与派はあくまでも対話を重視した関係性の構築のための訪朝を推進していた。しかし思いとは裏腹にケリー訪朝を境に第2次朝鮮半島核危機に突入することとなる。

iii ケリー訪朝後の日朝関係

ケリー一行は北朝鮮からの帰国の道中日本に立ち寄り (10月6日)、北朝鮮が HEU 計画を認めたと報告²⁷⁾した。日本側はすぐさま対応を求められることとなる。田中はこれが表沙汰になれば生存している拉致被害者の帰国ができなくなる恐れから早急の帰国を北朝鮮側に受け入れさせた (船橋、2006、64)。表向きには、日本政府はアメリカ政府による発表を受けて29日から予定されている日朝国交正常化交渉において拉致問題と並び核問題を最優先課題として取り上げることを決定²⁸⁾し、ケリーは再来日した10月21日に行われた川口との会談において日本側が国交正常化交渉においてこの問題を取り上げることを支持した形となっている²⁹⁾。しか

し実際には、アメリカ政府による公表より前に日本政府は国交正常化交渉において HEU 計画を議題に上げることを決定し北朝鮮に通告していた（船橋、2006、67）。

日朝首脳会談においてはアメリカの意向（斎藤、2016、158）によりこの問題について議論されなかったが、10月29日から開催された国交正常化交渉の場において日本側は決定通り拉致問題と HEU 計画の2つを中心に議題にあげた。結果、北朝鮮側はこうした日本側の態度を非難³⁰⁾した。拉致問題と核問題を議論したい日本側と、過去清算や経済援助を議論したい北朝鮮側で平行線となり日朝間政府の接触は6者協議まで行われず、2国間の協議に至っては2004年2月まで開催されない状態に陥った。

3. 日朝関係はなぜ停滞したのか

(1) 日本国内世論

拉致問題に起因する国内世論が日朝関係の進展を停滞させた点は先行研究においても指摘されている点であるが、本稿における日米・朝モデルを通して見た場合、交渉者であった田中や外務省は外交交渉である日朝交渉を中心としており、日本国内の意思とはズレが生じていた点が指摘される。

日朝首脳会談自体、田中とミスター X による非公式交渉による結果であり、日本国内レベルが介在する余地のなく交渉者同士で行われていたものであった。前掲の平沢による批判はブレーキ役であった安倍晋三官房副長官という国内レベルを外し、外交交渉のみを進めようとした点にある。こうした交渉者と国内とのズレは帰国した拉致被害者の問題において顕著である。日朝両外務省は生存している拉致被害者5名と日本の家族が往来する中で永住帰国への環境を整えることで合意³¹⁾し、5名の帰国も当初は「一時帰国」という条件で被害者を再度北朝鮮に戻すという計画であった。その後被害者を北朝鮮に戻すか否かという段階において田中は被害者を北朝鮮に戻さない場合「日朝間の信頼関係が崩れてしまう。日朝協議ができなくなる」と訴え、戻さないことを決定すると「これで私と X のルートは死にます」と述べたという（読売新聞政治部、2006、44-45）。田中はあくまでも日朝の政府間交渉を重視し、被害者を北朝鮮に戻すことを検討していた。しかし同時期に古川が「もし、5人返し、そのままとなった場合、内閣は潰れる。（船橋、2006、66）」とつぶやいたように日朝首脳会談以前のように日本の国内を無視できる状態ではなかった。こうしたズレこそが日朝首脳会談以降、交渉者であった田中や外務省に対する非難が集中した背景である。外交交渉としての日朝交渉は日朝首脳会談や日朝平壤宣言という成果をもたらすに至ったが、それがすなわち日本国内においても許容されるには至らなかった。2レベル・ゲームを用いた言葉で説明するならば、レベル1の国際交渉では成功したが、レベル2の国内批准過程において失敗したと言える。

(2) アメリカの要因

日朝首脳会談の停滞理由としてアメリカが想定される場合、先行研究で指摘されるようなアメリカの北朝鮮がHEU計画を認めたとする公表によって日朝関係進展を阻止しようとした、つまり日米間で対北朝鮮政策の面で不一致があったのかについて検討する必要がある。まずこうした議論の背景には日米間における事前協議の欠如がある。田中はアーミテージに日朝非公式協議の概略は伝えていたが、日朝首脳会談は直前まで伝えていなかった。日米の間に事前の協議があまり持たれない場合、アメリカが合意するか否かは交渉担当者（この場合は田中や小泉首相）がアメリカはどのように判断するだろうという想定で合意可能な範囲を探らなくてはならない。それが失敗し日米間の不一致が生まれた場合、先行研究が指摘するようにアメリカが阻止に動いた可能性が出てくる。しかし実際にはブッシュ大統領を含めたアメリカ側は小泉訪朝を支持した。HEU疑惑をこの時期に意図的に持ち出してきたという議論がなされることもあるが、HEU疑惑自体も日朝首脳会談が通告される前からアメリカ側が掴んでいた情報であった。確かにタカ派とされるボルトンが来日した際にそれを伝えていることからタカ派からの日朝首脳会談への阻止とも見て取れるが、ボルトンに対して日朝首脳会談が伝えられるのはその後のことでありそれを以ってして阻止と捉えるには至らない。アーミテージが田中に日本のアジェンダがあることは理解するし、そのために交渉するのにアメリカは異論を唱えない（田中、2009）と述べたように、日本のアジェンダはすなわち拉致問題であり過去清算である。そのための交渉であり、それがアメリカの政策を超えるような政策でない限りアメリカは異論を唱えることなく、結果として日朝首脳会談に至ったと考えられる。ケリー訪朝においても日朝関係の対話状況を阻止しようとしたアメリカのタカ派はケリー訪朝にそもそも反対していた。むしろ訪朝を推進したのは小泉訪朝を評価した関与派であり、小泉首相、金正日総書記らであった（船橋、2006）。またストラウブ氏へのインタビュー³²⁾でも彼の知る限りではケリー訪朝で日朝関係を妨害しようという動きはなかったと述べている。そもそもケリー訪朝は小泉訪朝以前から計画されていたものが幾度かの延期を経た結果、小泉訪朝の直後となったのであり、小泉訪朝とは別の流れから発生したものである。ケリー訪朝は日米間の不一致といった日米・朝の交渉に位置付けられるというよりも米朝単独の交渉の中で生まれたものである。

ケリー訪朝が日朝間に停滞をもたらしたのはケリー訪朝を通じて北朝鮮がHEU計画を認めた点である。ケリー訪朝直後の10月7日から訪米した海老原北米局長はアメリカ政府関係者に「国交正常化交渉で取り上げる。交渉再開を理解してほしい」と説いて回った³³⁾。北朝鮮の核開発が現実化し、日朝交渉においてアメリカが影響してくることを日本政府が考えた上での行動である。またアメリカが北朝鮮のHEU計画を公表すると小泉首相は日朝国交正常化交渉に影響が出ると述べた上で、アメリカが公表した背景について「アメリカとしては安全保障問題が一番の関心事。核の問題をおろそかにできないというメッセージだ」との見解³⁴⁾を示し、10月29日からの日朝国交正常化交渉における議題に拉致問題と核問題を最重要議題としたよ

うにアメリカが公表した今、核問題が日朝交渉における重要課題として浮上した。そもそも日朝首脳会談以前から小泉首相を含めた日本政府は北朝鮮の HEU 疑惑についてアメリカと情報を共有していた。その時点で日本はそうした情報があろうとも日朝首脳会談が日朝関係の改善に繋がる認識を持っていたと思われる。しかしそれがアメリカ政府によって疑惑から事実認定された状態においては日本の対北朝鮮政策もそれに応じていくこととなる。その場合、日本はアメリカから離れた形で交渉する（図2の日米間の不一致）ことは不可能となり結果アメリカと同様に対北朝鮮政策を硬化させる（図2の JP/US_2 ）。その場合、いくら日朝間における独自の問題として存在する過去清算であっても核開発を行う国家に対する経済援助は容認できない。日本としても安全保障の観点から容認できないという立場から、アメリカによる影響は関係なく日朝関係改善における条件として核問題の解決を組み込んだとも説明できる。しかしアーミテージレポートの内容を考えるとそれは考えにくい。またアメリカが対北朝鮮政策を協議する目的でケリーを日本に送り込み日本が日朝交渉でこの問題を取り上げることを「支持」とった日米の関係性にはならないだろう。日本の態度としてもアメリカに対して日朝交渉再開の理解を求めたりすることは考えにくい。

10月29日の日朝国交正常化交渉の場において北朝鮮は日本が過去清算よりも拉致問題や核・ミサイルの話を持ち込んだことで停滞したと主張するが、日本としては過去清算よりも日本国内（拉致）、アメリカ（核）の2つをクリアにしなければ過去清算の話をするのは不可能な状態であった。拉致問題といった日本国内の要因が大きく取り上げられる傾向にあるが日本国内の拉致に関しては日本国内問題として処理の可能性を残す。しかしアメリカを中心とした核問題については日本政府が直接的に関与できない米朝関係に依拠する問題であり、その解決の重要性から鑑みてアメリカの要因が日朝交渉進展の前提として大きく横たわっていると言える。故に日朝国交正常化交渉において拉致と核を先に議論するしかない日本側と過去清算と経済支援を先に議論したい北朝鮮側の対立構造に陥ったのである。

おわりに

本稿のまとめとして先行研究との相違を通じて明らかにしたい。先行研究において日朝首脳会談は日本の対米自主外交の結果や日朝関係を独立変数として取り上げられてきた。しかし本稿を通して明らかになったように日朝首脳会談後の停滞を分析すると対米自主外交よりも対米協調であり、米朝関係という変数の従属変数である様相を呈している。アメリカによる阻止といった議論も本稿において明らかになった時間的背景やストラoup氏へのインタビューから考えると現実的ではないことが明らかである。また日朝単独の構図であれば単に拉致問題がその要因であり、それが解決されれば日朝関係は改善される。しかし本稿で示したような日米・朝の構図を持つ日朝関係は日本国内とアメリカの両方の制限を受けることとなる。日朝関係を改

善する場合は双方に認められる形でなければならず、それが失敗した場合に日朝関係は停滞する。2002年の日朝首脳会談期においては交渉者が日本の国内を把握しできなかったこと、そして日本の意図しない形で米朝関係が進んだことがその要因となった。

本稿における課題を示すと日米・朝交渉モデルは他の事例（2004年小泉訪朝、ストックホルム合意など）を通して更なる発展が必要であろう。例えば本稿では「日米間の不一致」を日本のウィン・セットがアメリカより相対的に大きいことを仮定しているが、米朝関係が先行して合意を形成した場合、それに日本はどのように対応するのかという議論はいずれ必要となるであろう。また本稿では日朝首脳会談に与えた影響として「韓国」の変数を議論していない。日米関係と日韓関係を考えた場合、質・量共に圧倒的にアメリカの影響が重視されるためである。また南北関係が悪化している時期に日朝関係の改善を行う場合は日韓間の不一致を生み出し、それを牽制する可能性も考えられるが2002年時期は金大中政権期であり、韓国は日本・北朝鮮双方に首脳会談や日朝関係の改善を進言していた（林、2008=2008）。こうした状況から本稿における停滞の要因としては議論していないが、今後の事例次第では韓国の変数を組み込んだ上で議論することも今後の課題である。

注

- 1) 船橋（2006）によれば日本も2003年の通常国会で条約を批准させようという考えがあったという。またその条約も日朝首脳会談前には外務省の一部は年内に基本条約の草案まで作ってしまうという機運もあった（『毎日新聞』（2002）「[外交と世論] 日朝交渉が問うもの／1 シナリオ変えた国民感情」10月22日大阪朝刊3面。）。
- 2) 『読売新聞』（2002）「日朝インタビュー 正常化、年内妥結ない 国交正常化担当大使・鈴木勝也氏」10月22日朝刊4面。
- 3) 『朝日新聞』（2002）「[核カード] 手は読めず 北朝鮮の核開発継続（時時刻刻）」10月18日朝刊3面。
- 4) また研究とは言えないが船橋（2006）や春原（2004）、読売新聞政治部（2006）による念密な取材による文献もある。事実関係を把握する上で本稿もその多くをこれらに依拠している。これらの文献は研究者では不可能なレベルまで事実関係を明らかにしおり、研究者はこうした収集された事実からアカデミックな議論やレトリックを通して事象を分析することが重要であり本稿もその1つである。（それが研究者による新たな事実を発見することを阻害するものではないことも併せて明記しておく）
- 5) 仮に北朝鮮国内に日朝国交正常化を阻む勢力がいたとするなどの北朝鮮国内要因を証明することができればその分析レベルからの説明は可能である。しかし北朝鮮の国家システムを考えると不可能に近いと思われる。
- 6) パットナムはこうしたウィン・セットを決める要因として「レベル2のパワーの分布、選好および連合」、「レベル2の政治制度」、「レベル1の交渉者らの戦略」の3つを挙げた（Putnam, 1988）。例えば選挙という政治制度によって選ばれた与党の意思決定はウィン・セットを決める大きな要因となる。また世論を反映しやすい制度の下ではその世論の大きさによっては世論も要因となり得るし、経済的影響力を持った企業もウィン・セットを決める大きな要因となり得る。
- 7) レベル2のアクターにはそれぞれの政党や市民団体などが存在しているが、その政党内でも派閥といったユニットが存在している。そしてそれぞれにおいて意思決定・批准過程を経てそれが最終的にその国家のウィン・セットにつながると考えられる。
- 8) 北朝鮮のレベル2については検討がなされていない。後に石黒は入門テキスト（石黒、2007、191）において米朝核交渉のイメージを示している。その中で石黒は北朝鮮のレベル2としてロシアや中国を

- 登場させてはいるが本文中の言及はない。北朝鮮の場合、朝鮮労働党による強力な政治体制が築かれておりこうした政治体制下において政策を変更し得るアクターが存在するのかについては更なる議論が必要であろう。この点に関しては今後の課題としたい。
- 9) 厳密には「アメリカと日本：成熟したパートナーシップに向けた前進 (The United States and Japan: Advancing Toward a Mature Partnership)」が正式なタイトルであるが、著者の1人であるアーミテージの名前から「アーミテージレポート」と呼ばれることが多い。
 - 10) 『朝日新聞』(2001)「小泉首相の所信表明演説全文」5月7日夕刊、3面。
 - 11) 『朝日新聞』(2002)「小泉首相の施政方針演説<全文>」2月4日夕刊、3面。
 - 12) 「총련은 모든 사업을 창조적으로, 능동적으로 해나가야 한다 재일본조선인총련합회 중앙사업위원회 책임일군들과 한 담화 주제 91 (2002)년 4월 29일 (総連は全ての事業を創造的に、能動的に行わなければならない 在日本朝鮮人総連合会中央常任委員会責任活動家らと行なった談話 チュチュエ 91 (2002)年 4月 29日)」(金正日、2013)
 - 13) 『朝日新聞』(2002)「朝日新聞社世論調査 質問と回答」9月3日朝刊、4面。
 - 14) 『朝日新聞』(2002)「国交正常化は拉致問題解決が前提 拉致議連、小泉首相あて申入書」9月3日夕刊、2面。
 - 15) 『朝日新聞』(2002)「目的は結婚相手獲得 有本さん北朝鮮拉致疑惑証言 (時時刻刻)」3月13日朝刊、3面。
 - 16) 『毎日新聞』(2002)「[クローズアップ2002] 八尾さん法廷証言 拉致解決へ道開くか」3月13日東京朝刊、3面。
 - 17) 『朝日新聞』(2002)「小泉首相訪朝で朝日新聞社緊急世論調査 質問と回答」9月20日朝刊、4面。
 - 18) 『朝日新聞』(2002)「外務省に抗議電話、省内「評価して」の声 拉致問題で100件前後」9月18日夕刊、2面。
 - 19) 「第154回国会衆議院 外務委員会議事録 第27号 (閉会中審査) 2002年9月20日」『国会議事録検索システム』(2018年12月24日 <http://kokkai.ndl.go.jp/>)。
 - 20) 違反とする根拠として枠組み合意は南北朝鮮とも核の再処理も濃縮もしないことを規定した南北非核共同宣言の遵守義務を明記している。つまりHEUは南北非核共同宣言違反となり、すなわち枠組み合意違反となる。(船橋、2006、187)
 - 21) 『朝日新聞』(2002)「米國務次官が会見で強い懸念表明 北朝鮮兵器技術拡散」8月27日朝刊、3面。
 - 22) 『読売新聞』(2002)「検証・「北朝鮮核情報」伝達の裏側 「拉致一辺倒」懸念した米」10月26日東京朝刊、13面。
 - 23) 『로동신문 (労働新聞)』(2002) 10月26日、4面。
 - 24) このインタビューは日本時間2018年9月6日午前0時30分から約1時間、インターネット通信によるテレビ電話 (使用ソフト: Skype) を用いてインタビュアー: 著者 (日本) とインタビュー相手: ストラoup氏 (アメリカ) を繋いで行われた。使用言語は英語である。
 - 25) 直接的に認めていないという証言は協議に同席したプリチャード特使も同様である (春原、2004、371)。
 - 26) 『朝日新聞』(2002)「北朝鮮、戦術転換 首脳会談で小泉首相に米朝橋渡し要請へ」9月13日朝刊、1面。
 - 27) 『毎日新聞』(2002)「検証「北朝鮮の核」と日朝交渉 拉致一辺倒に冷水」10月27日大阪朝刊、2面。
 - 28) 『朝日新聞』(2002)「北朝鮮、核開発認める 「枠組み」事実上無効に 米反発、断念迫る」10月17日夕刊、1面。
 - 29) 『朝日新聞』(2002)「米朝枠組み破棄、判断せず 核開発でケリー氏、川口外相らに」10月21日夕刊、2面。
 - 30) 『조선중앙년감 주제 92 (2003)년 (朝鮮中央年鑑 チュチュエ 92 (2003)年)』(2003) 조선중앙통신사 (朝鮮中央通信社)。
 - 31) 『朝日新聞』(2002)「家族帰国と核が焦点 29日から日朝国交正常化交渉」10月27日朝刊、2面。
 - 32) 前掲、ストラoup氏とのインタビュー (2018年9月6日)
 - 33) 『読売新聞』(2002)「検証・「北朝鮮核情報」伝達の裏側 「拉致一辺倒」懸念した米」10月26日東京朝刊、朝特A、13面。
 - 34) 『毎日新聞』(2002)「北朝鮮の核開発 継続なら国交正常化交渉困難 小泉純一郎首相表明」10月19日大阪朝刊、1面。

参考文献

日本語文献

- アーミテージ, リチャード・L・ナイ, ジョセフ・S・春原剛 (2010) 『日米同盟 vs. 中国・北朝鮮 アーミテージ・ナイ緊急提言』文藝春秋。
- 石黒馨 (2002) 「米朝核交渉の戦略理論：ベリー報告は無効か」『国民経済雑誌』Vol. 186, No. 4, 41-65。
—— (2007) 『入門・国際政治経済の分析：ゲーム理論で解くグローバル世界』勁草書房。
- 伊藤高史 (2008) 「外交政策とメディア, あるいはCNN効果：「政策：メディア相互行為モデル」の北朝鮮拉致事件におけるメディア：日本政府関係への応用」『メディア・コミュニケーション：慶応義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要』No. 58, 101-114。
- 李泳采 (2013) 「日朝国交正常化と東北アジアの秩序変化—その決定要因と影響を中心に」小此木政夫・西野純也 (編) 『朝鮮半島の秩序再編』慶應義塾大学出版会, 211-234。
- 小此木政夫 (2003) 「北朝鮮問題の新段階と日本外交—対米補完的連携を目指して」『国際問題』518, 2-13。
- 金芽凜 (2017) 『小泉純一郎政権と金正日政権による日朝国交正常化交渉—日朝関係改善をめぐる韓国の働きかけと米国の圧力—』一橋大学博士論文。
- 金栄鎬 (2010) 「日朝交渉における日本外交の変化—「同盟と自主の狭間」の視点から—」『広島国際研究』Vo. 16, 1-15。
- 小泉純一郎、常井健一 (取材・構成) (2018) 『決断のとき—トモダチ作戦と涙の基金』集英社。
- 斎藤直樹 (2016) 『北朝鮮「終りの始まり」2001-2015』論創社。
- 重村智計 (2006) 『外交敗北—日朝首脳会談と日米同盟の真実』講談社。
- 春原剛 (2004) 『米朝対立—核危機の十年』日本経済新聞社。
- 田中均 (2009) 『外交の力』日本経済新聞出版社。
——・田原総一郎 (2005) 『国家と外交』講談社。
- 蓮池薫 (2012) 『拉致と決断』新潮社。
- 平沢勝栄 (2002) 「外務省の「暴走」が拉致問題をこじらせた！」『月刊官界』Vol. 28, No. 11, 行政問題研究所, 48-68。
- 船橋洋一 (2006) 『ザ・ペニンシュラ・クエスチョン—朝鮮半島第二次核危機』朝日新聞社。
- 道下徳成 (2013) 『北朝鮮 瀬戸際外交の歴史—1966～2012年—』ミネルヴァ書房。
- 横溝未歩 (2009) 「日韓の対北朝鮮政策をめぐる比較研究：政策形成の分岐点はどこだったのか」『六甲台論集・国際協力研究編』10, 31-50。
- 読売新聞政治部 (2006) 『外交を喧嘩にした男 小泉外交二〇〇〇日の真実』新潮社。
『朝日新聞』
『読売新聞』
『毎日新聞』
『国会議事録検索システム』(2018年12月24日 <http://kokkai.ndl.go.jp/>)

英語文献

- Armitage, Richard L. et al. (2000) "The United States and Japan: Advancing Toward a Mature Partnership," *INSS Special Report*.
- Hwang, Ki-Sik and Kim, Hyun-Jung (2014) "Three-Level Game Theory and the Strategy of EU-Korea FTA Negotiation," *The Journal of East Asian Affairs*, Vol. 28, No. 1, pp. 85-130.
- Lynn, Hyung Gu (2006) "Vicarious Traumas: Television and Public Opinion in Japan's North Korea Policy," *Pacific Affairs*, Vol. 79, No. 3, pp. 483-508.
- Moravcsik, Andrew (1993) "Introduction: Integrating International and Domestic Theories of International Bargaining," in Evans, Peter B. et al. (eds.) *Double-Edged Diplomacy: International Bargaining and Domestic*, Berkeley, University of California Press, pp. 3-42.
- Patterson, Lee Ann (1997) "Agricultural Policy Reform in the European Community: A Three-Level Game Analysis," *International Organization*, Vol. 51, No. 1, pp. 135-165.
- Putnam, Robert D. (1988) "Diplomacy and Domestic Politics: The Logic of Two-Level Games,"

International Organization, Vol. 42, No. 3, pp. 427-460.

Rice, Condoleezza (2011) *No Higher Honor: A Memoir of My Years in Washington*, New York: Crown Publishers 福井昌子・波多野理彩子・宮崎真紀・三谷武司 (訳) (2013) 『ライス回顧録：ホワイトハウス 激動の2920日』集英社。

韓国・朝鮮語文献

김정일 (金正日) (2013) 『김정일선집 증보판 21 권 (金正日選集 增補版 21卷)』 평양 (平壤)、조선로동당출판사 (朝鮮労働党出版社)。

이원덕 (イ・ウォンドク) (2002) 「북일수교 전망과 주요 현안 (北日修好展望と重要懸案)」 『역사비평 (歴史批評)』 No. 61, 52-65。

임동원 (林東源) (2008) 『피스메이커 (ピースメーカー)』 서울 (ソウル)、중앙북스 (中央ブックス) 波佐場清 (訳) (2008) 『南北首脳会谈への道—林東源回顧録』 岩波書店。

『로동신문 (労働新聞)』

『조선중앙년감 (朝鮮中央年鑑)』 평양 (平壤)、조선중앙통신사 (朝鮮中央通信社)、各号。